



日本モビリティ・マネジメント会議
ニュースレター

Vol.15 ● 2010.3.31

【発行】 JCOMM実行委員会
ニュースレター編集部
【お問合せ】 京都大学 藤井研
筑波大学 都市交通研
mail: info@jcomm.or.jp

MMIに関連する会告掲載希望やご意見等、
随時受け付けております。

イベント案内

平成二十二年JCOMM賞
候補募集について

平成二十二年JCOMM賞の細が決まりました。JCOMM賞の趣旨については、HPをご覧ください。自薦、他薦を問いませんので、多数のご応募、お待ちしております。

候補対象

▼JCOMMマネジメント賞：モビリティ・マネジメントにおける実務的な「一連の持続的マネジメント」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の解消に向けて、効果的に推進されている一連の持続的マネジメントについて授与する。

中で実施された「実務的な一プロジェクト」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の緩和に実際に大きな貢献をなしたプロジェクト、あるいは、そうした諸問題の抜本的緩和に繋がり得る新規性を持つプロジェクトについて授与する。

HPの改変・メールアドレスの変更について

メールにてご存じの方も多いためですが、JCOMMの一般社団法人化に伴い、この度、ホームページのURLならびに事務局メールアドレスを変更しましたのでご案内致します。

◆日本モビリティ・マネジメント会議

URL: <http://www.jcomm.or.jp/>
事務局メールアドレス:
info@jcomm.or.jp

JCOMM開催の資料について

前回のJCOMM開催時に実施したアンケートにて、参加者の方にご負担いただく「資料代」の金額について、ご回答いただきました。皆様のご意見を踏まえ、第五回JCOMMでも、前回と同額の三〇〇〇円をいただくことになりました。予算を確保しておいていただきますよう、お願い申し上げます。

第五回日本モビリティ・マネジメント会議 開催案内

- 主催：一般社団法人 JCOMM
- 会場：広島県福山市 学びの館ローズコム
- 共催：(社)土木学会、福山市、(株)福山コンサルタンツ
- 後援：国土交通省(予定)ほか
- 日時：2010年7月30日(金)～7月31日(土)
- 趣旨：

モビリティ・マネジメント(MM)は、社会心理学や社会学などの「学術的」な知見を基盤とした、人々にコミュニケーションで働きかけることにより交通行動の自発的な変化を促す「実務的」な交通施策です。我が国におけるMM施策が今後も効果的・広範に推進されることを目指して、行政、大学、コンサルタント等のMM関係者が一堂に会する日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)の第五回会議を開催いたします。

● 発表申し込み：

下記を明記の上、京都大学大学院 第五回 JCOMM 事務局(jcomm5th@jcomm.or.jp)まで、電子メールにてお申し込みください。

- ①発表者・連名者の氏名・所属/勤務先、②連絡先(住所、tel、e-mail)、③MMで使用したツール展示の可否、④発表タイトル、⑤発表概要(800字以内(厳守)でa)背景と目的200字程度、b)プロジェクトの内容200字程度、c)効果200字程度、d)結論200字程度を記載)、⑥キーワード

※ 発表申込締め切り：2010年4月9日(金)

※ 発表形式にはポスター発表(ポスター掲示と説明)、口頭発表(スクリーン形式での口頭発表)の2通りありますが、個々の発表の形式については、プログラム編成の都合により、JCOMM実行委員会にて検討させていただきます。

● 参加申し込み：

下記を明記の上、京都大学大学院 第五回 JCOMM 事務局(jcomm5th@jcomm.or.jp)まで、電子メールにてお申し込みください。

- ①氏名、②所属/勤務先、③連絡先(住所、tel、e-mail)

※ 参加申込締め切り日：2010年7月9日(金)

※ 参加費無料・資料代3000円

● 詳細：URL：<http://www.jcomm.or.jp/>

● 問い合わせ先：

京都大学大学院 JCOMM 事務局(担当：藤井・北川)
e-mail: info@jcomm.or.jp

H.22年度JCOMM賞候補募集案内

● 推薦(応募)の方法

- 1) 推薦者：他薦あるいは自薦とする。
- 2) 応募書類：別に定める推薦書1部に当該業績の関連資料1部(論文報告書[複数種可]、ツール一式等)を添付。なお、JCOMMデザイン賞については、ツールの現物を添付すること。推薦書は下記JCOMMホームページよりダウンロードして下さい。
<http://info@jcomm.or.jp>
- 3) 提出方法：郵送、e-mailのいずれも可。
- 4) 提出先：〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 C1-2-4
JCOMM実行委員会事務局 e-mail: jcomm@plan.cv.titech.ac.jp

● 審査：JCOMM実行委員会において行う。なお、必要のあるときは、さらに関係資料の提出を求められることある。また、審査の過程で、応募部門とは異なる部門で審査し、賞与する場合もある。

● 表彰：第五回JCOMMにおいて行う。

● 募集期間：平成22年3月1日(月)～4月9日(金) 必着

● 問い合わせ先：京都大学大学院 JCOMM事務局(担当：藤井・北川)
e-mail: info@jcomm.or.jp

第五回JCOMM開催のお知らせ
イベント案内
本年七月三十日(金)、三十一日(土)に福山で開催を予定している第五回日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)の詳細が決まりました。

まだまだ肌寒い日が続く今日この頃、いかがお過ごしでしょうか。今回のJCOMM通信は、第五回日本モビリティ・マネジメント会議開催の詳細とJCOMM賞のご案内を中心にお届けします。

また、本会議では、本年度取り組まれたMMの成果はもちろんのこと、現在構想中のMMの計画や、MMに関連する各種の制度的/研究的な提案や自由なアイデア等、多様なご発表の申し込みをお待ちしています。MMについて多面的に議論できる、年に一度の機会です。左記をご参照の上、ぜひお申し込みください。皆様に大分でお会いできることを楽しみにしております。

ニッポンのMM

第十二回
富山市のLRTとMM

今やLRTによって交通関係者の間で知らぬ人がいない程に有名となった富山市。その富山市がこの度いよいよ、まちなかの都心エリアを循環する環状線LRT「セントラム」を開業した。このLRTは写真の通り、多くの交通関係者がイメージする欧州のLRTの姿に大変近いものだと言えよう。とはいえ、こういうイメージそのものは、文章や写真ではなかなか伝えきれれるものではない。そんな中、このセントラムの開業は、それを実際に目にする富山市の一人一人の住民に様々な明確にメッセージを発信しているように思う。そのメッセージとは「洗練」され、「都会的」で、しかも「クルマに頼らない」新しいライフスタイル、というイメージである。その意味において、このセントラムは単なる便利な都市交通施設という存在を越えた、一人一人の意識と行動の変容を導くための「MMコミュニケーションツール」として巨大な意味を持つているのである。富山市の森市長と面談した折にその点を伺ったところ、まさにそれこそが市長ご自身がLRT開業にかけ

る思いであったとのことであった。都市と交通の改善を志す上で、一人一人の“人心”の問題こそが中心的課題なのだというMMの要諦に改めて触れた思いがし、大変、感慨深く感じた次第である。

さて、その富山市はいよいよ次年度に「コトバ」によるMMを行政施策として展開する予定とのことである。こうした都市モビリティの改善のうねりが、直接のMMコミュニケーションも交えてさらに大きなものとなることを心から祈念したい。

(京都大学 藤井 聡)



写真 富山市の環状線LRT「セントラム」

イベント報告
英国カンファレンス報告

第9回Annual Smarter Choices Conferenceが2010年2月24日、ロンドンにて、RPSという民間コンサルタント会社がスポンサー、英国交通省などの後援で開催されました。「Smarter Choices」は、英国のモビリティ・マネジメント施策(ソフト交通施策)の総称です。ここでは、二〇〇九年に終了したサステイナブル・トランスポート(以下STTと略記)の実験結果概要について速報を紹介します。

STTは、MMを始めとするソフト交通施策の効果を包括的に把握することを目的に、英国交通省が二〇〇四年四月から二〇〇九年四月にかけて実施したプロジェクトです。交通省はこのプロジェクトに主に人件費として一千万ポンドの予算を計上し(その他の補助金、各

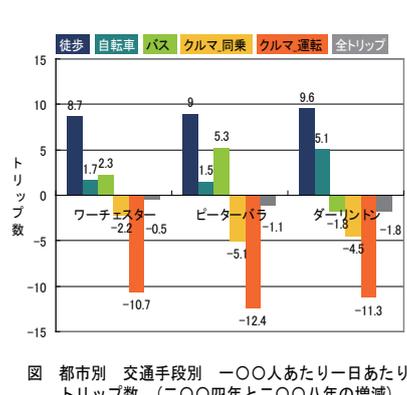
都市の予算を合わせると住民一人1年あたり10ポンド)、ソフト施策とインフラ整備の複合的な効果を徹底的に検証しました。対象はワーチエスター、ダーリントン、ピーターバラの三都市で、それぞれ6-10人のスタッフを雇いました。

当然ながら、三つの都市にはそれぞれ固有の事情があり、ソフト施策の選択や組み合わせも異なっています。ダーリントンでは、アクセシビリティの確保、渋滞緩和、そして貧富の差に起因する健康格差の緩和が重要なモチベーションとなっていました。ピーターバラでは、CO2排出量削減の一環として交通量と新設住宅用地の増加を最小限に抑えること、歴史的市街地のため道路容量が不足していた

や自転車の利用促進、公共交通のマーケティングや情報提供、職場と学校でのトラベルプラン、等が挙げられています。このカンファレンスでは、速報として、全ての都市で期待通りの効果が得られたと報告されていました(グラフ参照)。

実施した施策の組み合わせとその効果について、詳細はまだ公表されていないため、JCOMM事務局としても、引き続き注視していきたいと思えます。

「な行動変容を促す施策にフォーカスしています。具体的なMM施策としては、いわゆるTFPやキャンペーン、徒歩



JCOMM法人会員紹介

三交通プロジェクトモビリティ財団

このコーナーでは、JCOMM法人会員のMMの取り組みを、一社ずつご紹介いたします。

当財団におけるMM関連の取組みとして、「小学校における交通環境学習の普及」と「エコ通勤優良事業所認証制度」があります。

小学校における交通環境学習の普及は、平成14年度に大阪府和泉市を支援したのを始めとして、現在は石川県

沢市や岐阜県御嵩町に対してノウハウの提供や資金面での支援を行い、交通環境学習を継続的に実施する拠点づくりを行っています。また学識経験者、関係団体等と連携した普及活動にも取組み、モビリティ・マネジメント教育宣言やテキストの作成を行っています。

エコ通勤優良事業所認証制度は、エコ通勤に関する取組みを推進している事業所を優良事業所として認証するとともに、その取組み事例を広く周知することによりエコ通勤の普及促進を図るもので、平成21年6月に公共交通利用推

進等マネジメント協議会において創設された制度です(国土交通省と当財団が共同事務局)。平成22年2月末までに207事業所が認証登録されています。当財団ではこれらの更なる普及を行い、公共交通の利用促進、ひいては運輸部門からの温室効果ガスの削減を目指して活動していきます。



エコ通勤優良事業所
認証ロゴマーク